

平成 17 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 8 月 29 日

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
 コード番号 4335
 (URL <http://www.ips.ne.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 渡邊 寛

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 伊東 穰

TEL (078) 361-0040

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 29 日

中間配当制度の有無 有・無

配当支払開始予定日 平成 17 年 9 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

定時株主総会開催日 平成 17 年 9 月 28 日

親会社等の名称 有限会社ファウンテン(コード番号:-) 親会社等における当社の議決権所有比率 30.3%

1. 17年6月期の業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	843	(12.5)	32	(39.2)	32	(40.3)
16年6月期	749	(34.5)	53	(5.0)	54	(5.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	16	(43.9)	716 86	683 45	3.1	5.3	3.9
16年6月期	30	(14.8)	1,281 30	1,216 80	5.7	8.8	7.3

(注) 持分法投資損益 17年6月期 百万円 16年6月期 百万円
 期中平均株式数 17年6月期 23,669株 16年6月期 23,618株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (単位:百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
17年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年6月期	250 00	0 0	250 00	5	34.9	1.1
16年6月期	250 00	0 0	250 00	5	19.5	1.1

(3) 財政状態 (単位:百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	616	552	89.7	23,287 85
16年6月期	623	545	87.4	23,096 13

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 23,735株 16年6月期 23,618株
 期末自己株式数 17年6月期 85株 16年6月期 22株

(4) キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	135	43	9	257
16年6月期	172	2	5	446

2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	375	26	14	0 0		
通期	850	60	32		250 00	250 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,348 円 22 銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン（当社のその他の関係会社）1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成17年6月末現在当社の議決権の30.3%（うち間接所有0%）を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。なお当社代表取締役社長渡邊寛及び当社監査役秋田敏文が有限会社ファウンテンの取締役をそれぞれ兼任している以外には、役員の兼任関係や従業員の出向関係はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ R/3の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ SAP社R/3導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP社R/3を導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、SAP社R/3の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、株主資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、株主資本比率で80%を基準として運営しております。

平成17年6月期決算では、売上高経常利益率は3.9%で基準値には達しませんでした。株主資本比率は89.7%となっております。

(4)中長期的な経営戦略

当社の中核事業 - R/3 導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となり、さらなる広がりを見せると想定されます。当社は、このような市場動向に対応するため、中堅企業をターゲットとして事業を推進いたします。ここ数年の経済状況の停滞により、この中堅企業向けのERPの普及はやや停滞して参りましたが、景気改善とともにさらに加速すると思われま。

R/3 導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はここ数年でさらに高まっており、当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、R/3をベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したR/3 導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しています。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を中心に全国へ向けての情報発信、さらに当社独自の広報・営業活動の積極展開により、お客様への認知度を高め、営業力の強化に取り組みます。

また、中堅企業においては、総合的なITサービスの提供を求めて、ハードウェアベンダーへの依存が強い傾向にあります。これらハードウェアベンダーとのアライアンスによる営業力の強化は従来から継続して取り組んで参ります。

また、コストパフォーマンスの向上により、さらに中堅企業以下の中小企業においてもR/3の顧客となる可能性が出て参りました。この市場への参入も視野に含めた営業活動、製品・サービスの開発を推進します。

(5)対処すべき課題

今後の経済状況については、堅調に回復が継続すると思われまますが、原油価格動向等の先行き不安定要因もあり、慎重に見極める必要があります。IT業界においても、ERP市場においても、企業設備投資は上向きが継続すると思われまますが、投資姿勢は慎重であり、市場においても品質、価格面での競争はより激しくなると思われま。

このような環境のなかで、当社はR/3を高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しています。

独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、R/3 導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめR/3上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

技術力の向上および人材育成

当社ではR/3の導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、R/3を開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、R/3の習得（R/3そのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（R/3にない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAPジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させる予定をしています。

(6)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対処すべく経営判断の迅速化をはかるとともに企業規模に即したコーポレートガバナンス体制を構築しています。

また、経営の透明性、健全性を確保するためディスクロージャーの充実に努めております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- a. 当社の経営機構については、委員会制度は採用せず、監査役制度を効果的に活用し、透明性と適時・適切なチェック機能および経営監視機能が発揮できるように努めています。
- b. 現在の役員構成は取締役3名、監査役2名です。
- c. 当社の取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を常に監督しています。また機動的に経営会議を開き、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めています。

2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- a. 内部監査については、経営企画室が主管しており、人員は1名です。
- b. 監査役は、平成17年6月末現在2名であり、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。
- c. 会計監査については、新日本監査法人に委託し、年間予定・業務報告等の定期的な打合せを含め、連携を高めています。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
中川 一之	新日本監査法人	-
佐藤 陽子	新日本監査法人	-

(注1) 継続監査年数については、7年を超えていない為、記載を省略しております。

(注2) 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として2名の公認会計士と4名の会計士

補があり、合計 8 名が会計監査業務に携わっております。

3) 役員報酬の内容

役員報酬は平成 13 年 9 月 21 日開催の第 5 回定時株主総会で決議された取締役報酬限度額 200,000 千円（年額）、監査役報酬限度額 50,000 千円（年額）と定めております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は 63,702 千円、監査役に支払われた報酬の総額は 42,400 千円であります。

4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 2 条 1 項に規定する業務に基づく報酬は 6,000 千円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

5) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月開催し、取締役会の報告事項・決議事項について審議、決定を行いました。また必要に応じて経営会議等を開催し、経営の基本方針に基づく重要事項の協議などを行いました。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成 17 年 6 月 30 日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社ファウンテン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.3	-

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等の関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに取引に関する事項等については、「1. 企業集団の状況」に記載の通りであります。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況のほか内部管理体制の整備の状況

内部管理体制の整備、運用状況については「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。内部管理体制強化のための牽制組織の整備は常に意識し、管理部門を中心としてその水準の向上に努めております。

社内規程については関係法令等の改正や環境変化に即応した適時的確な改定・更新をおこない、また業務効率の向上を目的とする管理部門ミーティングの実施、監査役による営業、開発業務全般にわたる幹部ヒアリングの実施・指導等も随時行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

コーポレートガバナンスの充実に目指し、さまざまな取組みをしておりますが、その一環として、得意先のトラブルを未然に防止するための業務進捗管理書類その他ドキュメントの一

層の充実をはかるとともに、「情報サービス産業における監査上の諸問題について」(平成 17 年 3 月 15 日 日本公認会計協会 IT 業界における特殊な取引検討プロジェクトチーム報告)の指針に公開会社として適正に対応することを目指し、弁護士、監査役、監査法人、公認会計士たる外部顧問と協議し、実務対応の整備に努めました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の我が国経済状況は、上期における回復基調がやや鈍化し踊り場にさしかかった感が継続しておりましたが、上場企業においてこれまでの最高益を更新するなか、企業における設備投資も活発化し、全体としては堅調に推移して参りました。当社の事業領域である ERP 市場における平成 16 年度の実績は伸び悩みましたが、平成 17 年度に入ってから活発化する気配を示しております。ERP 市場、とりわけ SAP 社 R/3 の市場においては、大手企業への継続的・着実なシェア増と中堅企業への本格的な普及の萌芽を感じさせる状況であり、市場に参入する同業他社においても、それぞれの市場への棲み分けが為されつつある状況です。また、それぞれの市場においては、ここ数年顧客において、投資効果を重視する傾向はさらに強まり、効果とコストパフォーマンスを巡るコンペティターとの競争は極めて激しくなっております。

このような経営環境において当社は、設立当初より中堅企業向けの R/3 導入に専念しており、コンペティター数社と並び中堅企業向け市場の代表的なパートナーとしてのポジショニングを確保しておりますが、それをさらに拡充し中堅企業向け市場の R/3 導入のトップパートナーとなるべく事業活動を推進して参りました。その為、営業活動においては、平成 16 年 11 月に東京営業所を開設し、首都圏を中心に東日本の市場に対する営業活動を開始、さらに SAP 社、ハードベンダー等のアライアンス先本社部門との関係を深める活動を推進しております。さらに製品面では、中堅企業向け市場をリードするコストパフォーマンスと効果を追求すべく、IPS パブリックパッケージ・エントリー(総コスト約 5 千万円～1 億円程度で段階的に R/3 を導入できるサービス)、IPS パブリックパッケージ BW (ERP に蓄積された情報をフル活用するデータウェアハウス製品)を開発し営業を開始致しました。

以上の結果、売上高 8 億 4 千 3 百万円(前期比 12.5%増)、営業利益 3 千 2 百万円(前期比 39.2%減)、経常利益 3 千 2 百万円(前期比 40.3%減)、当期純利益 1 千 6 百万円(前期比 43.9%減)となりました。経常利益、当期純利益において、計画値を下回っておりますが、付加価値の高いプロジェクトの契約時期の遅延と、中堅企業向け市場へのシェア拡大を念頭に小規模プロジェクト受注を積極的に実施した結果、外注費、諸経費等の負担から残念な結果に至りました。翌期以降、さらなる営業活動の積極的な推進と原価低減により利益改善に邁進致します。

(R/3 導入事業)

売上高 7 億 5 千 5 百万円(前期比 32.8%増)となりました。

(保守その他事業)

売上高 8 千 7 百万円(前期比 51.5%減)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億3千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで4千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで9百万円の減少があり、前期末と比較して、1億8千8百万円減少し、2億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上3千2百万円、退職給付引当金の増加5百万円等があったものの、売上債権の増加額1億4千万円、棚卸資産の増加額7百万円、法人税等の支払額3千6百万円等により、前期と比較して3億7百万円減少し、全体として1億3千5百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3千5百万円及び差入保証金支払による支出7百万円により、前期と比較して4千万円減少し、全体として4千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5百万円及び自己株式の取得による支出5百万円により、前期と比較して3百万円減少し、9百万円の支出となりました。

	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
自己資本比率	71.2%	74.9%	85.3%	87.4%	89.7%
時価ベースの自己資本比率		639.5%	249.3%	526.2%	439.0%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ			27.8	2,092.8	

- (注) 1. 平成13年6月期の「時価ベースの自己資本比率」は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もされていなかったため記載していません。
2. 「債務償還年数」については、期末に有利子負債がないため、記載していません。
3. 平成14年6月期以前の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかった為、また、平成17年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAPジャパン株式会社との契約について

当社の主要な事業であるR/3導入事業において、SAPジャパン株式会社と「ビジネス・ソリューション・プロバイダ契約」及び「MySAP.comサービスパートナー契約」を締結しています。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しています。また、R/3が国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2．SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるR/3導入事業の平成17年6月期の売上高に占める割合は89.6%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっています。また、保守その他事業についてもR/3に関連するものであり、同社への依存度は高くなっています。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3．業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は当社の売上原価が増大する結果、業績に大きく影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分については瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4．人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるR/3導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から、優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しています。今後当社の事業を拡大する上では、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

(4)次期の見通し

経済状況は踊り場を脱却しさらに改善が進むと思われれます。原油価格動向等のリスク要素はありますが、企業設備投資はより活発化すると思われれます。IT業界、ERP市場においても、より激しい競争が展開すると思われれます。当社は前期に引き続き、低価格化する市場状況に対応し、SAP中堅企業向け市場においてさらなる飛躍を図るべく、認知度を高める営業活動と顧客満足と原価低減を実現する製品開発を強力に推進しシェア獲得と収益面での向上を目指します。以上により、来期の業績見込みといたしましては、売上高8億5千万円、経常利益6千万円、当期純利益3千2百万円を予想しています。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成17年6月30日現在)		第 8 期 (平成16年6月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	257,274		446,025		188,751
2. 売掛金	228,342		88,047		140,294
3. 仕掛品	7,686		247		7,439
4. 未収入金	2,033		1,931		102
5. 前払費用	10,942		10,056		885
6. 繰延税金資産	782		1,799		1,016
7. その他	4,773		2,605		2,167
流動資産合計	511,835	83.0	550,714	88.3	38,878
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	27,648		3,413		
減価償却累計額	2,022	25,626	1,398	2,014	23,611
(2) 船舶			1,645		
減価償却累計額			1,563	82	82
(3) 工具器具備品	50,058		49,392		
減価償却累計額	41,200	8,857	38,022	11,370	2,512
(4) 建設仮勘定			3,600		3,600
(5) 土地		12,774	-		12,774
有形固定資産合計	47,257	7.7	17,066	2.7	30,191
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	17,711		25,347		7,635
(2) 電話加入権	787		787		
無形固定資産合計	18,499	3.0	26,135	4.2	7,635
3. 投資その他の資産					
(1) 役員及び従業員長期貸付金	1,590		2,190		600
(2) 長期前払費用	60		237		177
(3) 繰延税金資産	7,366		4,434		2,931
(4) 差入保証金	29,693		23,068		6,625
投資その他の資産合計	38,710	6.3	29,930	4.8	8,779
固定資産合計	104,467	17.0	73,132	11.7	31,335
資産合計	616,303	100.0	623,847	100.0	7,543

科 目	期 別	第 9 期 (平成17年6月30日現在)		第 8 期 (平成16年6月30日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		8,784		11,871		3,086
2. 未払金		17,107		15,878		1,229
3. 未払法人税等		4,242		23,001		18,758
4. 未払消費税等		4,521		8,061		3,539
5. 未払費用		5,199		-		5,199
6. 預り金		8,133		9,031		897
流動負債合計		47,989	7.8	67,843	10.9	19,854
固定負債						
1. 退職給付引当金		15,577		10,519		5,058
固定負債合計		15,577	2.5	10,519	1.7	5,058
負債合計		63,566	10.3	78,362	12.6	14,796
(資本の部)						
資本金	1	251,050	40.7	250,150	40.1	900
資本剰余金						
1. 資本準備金		90,002		89,102		900
資本剰余金合計		90,002	14.6	89,102	14.3	900
利益剰余金						
1. 利益準備金		936		936		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,464		1,930		466
3. 当期末処分利益		215,849		204,319		11,529
利益剰余金合計		218,250	35.4	207,187	33.2	11,062
自己株式	2	6,565	1.1	954	0.2	5,610
資本合計		552,737	89.7	545,484	87.4	7,252
負債資本合計		616,303	100.0	623,847	100.0	7,543

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 9 期 (自 平成16年 7月 1日) (至 平成17年 6月30日)		第 8 期 (自 平成15年 7月 1日) (至 平成16年 6月30日)		増減		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		843,073	100.0	749,152	100.0	93,920	
売上原価		569,145	67.5	444,205	59.3	124,940	
売上総利益		273,927	32.5	304,947	40.7	31,020	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	2,822			3,437		614	
2. 役員報酬	85,600			92,600		7,000	
3. 給料手当	37,061			42,017		4,956	
4. 法定福利費	7,795			8,990		1,194	
5. 福利厚生費	2,281			2,554		273	
6. 賞与	14,874			13,684		1,189	
7. 退職給付費用	2,821			1,410		1,411	
8. 旅費交通費	26,986			20,112		6,873	
9. 支払手数料	22,891			21,493		1,398	
10. 減価償却費	1,180			1,854		674	
11. 研究開発費	3,665			3,651		13	
12. 研修費	218			11,508		11,290	
13. 地代家賃	8,447			8,141		305	
14. 租税公課	3,051			950		2,100	
15. 雑費	21,539	241,237	28.6	18,761	251,169	33.5	2,777
営業利益		32,689	3.9	53,778	7.2	21,088	
営業外収益							
1. 受取利息	33			42		9	
2. 還付加算金	-			747		747	
3. 受取保険金	64			-		64	
4. その他	0	98	0.0	96	886	0.1	96
営業外費用							
1. 支払利息	213			82		131	
2. 雑損失	2	215	0.0	-	82	0.0	2
経常利益		32,572	3.9	54,582	7.3	22,010	

期 別 科 目	第 9 期 (自 平成16年 7月 1日) (至 平成17年 6月30日)			第 8 期 (自 平成15年 7月 1日) (至 平成16年 6月30日)			増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 利 益			%			%	
1. 固 定 資 産 売 却 益 2	12	12	0.0	-	-	0.0	12
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 3	244	244	0.0	76	76	0.0	168
税引前当期純利益		32,340	3.8		54,506	7.3	22,165
法人税、住民税及び事業税	17,288			30,802			
法人税等調整額	1,914	15,373	1.8	6,558	24,244	3.3	8,871
当期純利益		16,967	2.0		30,261	4.0	13,294
前期繰越利益		198,881			174,057		24,823
当期末処分利益		215,849			204,319		11,529

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 8 期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	32,340	54,506	22,165
2. 減価償却費	12,477	13,934	1,456
3. 退職給付引当金の増加額	5,058	5,388	330
4. 受取利息	33	42	9
5. 支払利息	213	82	131
6. 固定資産売却益	12		12
7. 固定資産除却損	244	76	168
8. 売上債権の増加額()又は減少額	140,294	108,610	248,904
9. たな卸資産の増加額()又は減少額	7,439	2,515	9,954
10. 仕入債務の減少額	3,086	49,929	46,842
11. 未払消費税等の増加額又は減少額()	3,539	7,320	10,860
12. その他の資産の増加額()又は減少額	3,155	7,525	10,680
13. その他の負債の増加額	7,500	2,751	4,749
小計	99,726	152,738	252,465
14. 利息の受取額	33	42	9
15. 利息の支払額	213	82	131
16. 法人税等の還付額又は支払額()	36,047	19,306	55,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,954	172,005	307,960
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	35,182	4,452	30,729
2. 有形固定資産の売却による収入	95	-	95
3. 無形固定資産の取得による支出	2,158	-	2,158
4. 貸付金の回収による収入	600	600	-
5. 差入保証金の支払による支出	7,125	-	7,125
6. 差入保証金の返還による収入	500	1,000	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,271	2,852	40,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	1,800	-	1,800
2. 自己株式の取得による支出	5,610	-	5,610
3. 配当金の支払額	5,715	5,732	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,525	5,732	3,793
現金及び現金同等物の増加高	188,751	163,420	352,171
現金及び現金同等物の期首残高	446,025	282,605	163,420
現金及び現金同等物の期末残高	257,274	446,025	188,751

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認(予定)日	第 9 期 (平成17年9月22日)		第 8 期 (平成16年9月24日)		増減
	金 額		金 額		
当期末処分利益		215,849		204,319	11,529
任意積立金取崩高					
1.特別償却準備金取崩高	477	477	466	466	11
合 計		216,326		204,786	11,540
利益処分量					
1.配 当 金	5,933	5,933	5,904	5,904	29
次期繰越利益		210,393		198,881	11,511

重要な会計方針

項 目	第 9 期 (自平成16年 7月 1日) (至平成17年 6月30日)	第 8 期 (自平成15年 7月 1日) (至平成16年 6月30日)										
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品...個別法による原価法	仕掛品...同左										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="596 555 938 618"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	建物	10～15年	工具器具備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1059 555 1401 654"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～15年	船舶	2年	工具器具備品	4～10年
建物	10～15年											
工具器具備品	4～10年											
建物	10～15年											
船舶	2年											
工具器具備品	4～10年											
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費...支出時に全額費用処理											
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>										
5. 収益及び費用の計上基準	<p>請負開発売上高の計上基準 長期大規模開発(開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上)の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しています。</p> <p>なお、進行基準による請負開発高は、163,574千円です。</p>	<p>請負開発売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準による請負開発高は、160,973千円です。</p>										
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左										

項 目	第 9 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 8 期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 期 (平成17年6月30日現在)	第 8 期 (平成16年6月30日現在)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 88,480株 発行済株式総数 普通株式 23,820株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 88,480株 発行済株式総数 普通株式 23,640株
2 自己株式 普通株式 85株	2 自己株式 普通株式 22株

(損益計算書関係)

第 9 期 (自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日)	第 8 期 (自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 3,665 千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 3,651 千円
2 固定資産売却益の内容 船舶 12 千円	2
3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 244 千円	3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 76 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 9 期 (自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日)	第 8 期 (自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年6月30日現在)	(平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>257,274千円</u>	現金及び預金勘定 <u>446,025千円</u>
現金及び現金同等物 <u>257,274千円</u>	現金及び現金同等物 <u>446,025千円</u>

(リース取引関係)

第 9 期 (自平成16年 7月 1日) (至平成17年 6月30日)	第 8 期 (自平成15年 7月 1日) (至平成16年 6月30日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>車両運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,868</td> <td></td> </tr> </table>		<u>車両運搬具</u>	千円	取得価額相当額	11,647		減価償却累計額相当額	2,778		期末残高相当額	8,868		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>車両運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,817</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,529</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,287</td> <td></td> </tr> </table>		<u>車両運搬具</u>	千円	取得価額相当額	19,817		減価償却累計額相当額	12,529		期末残高相当額	7,287	
	<u>車両運搬具</u>	千円																							
取得価額相当額	11,647																								
減価償却累計額相当額	2,778																								
期末残高相当額	8,868																								
	<u>車両運搬具</u>	千円																							
取得価額相当額	19,817																								
減価償却累計額相当額	12,529																								
期末残高相当額	7,287																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,111</td> </tr> </table>		千円	1年以内	2,781	1年超	6,330	合計	9,111	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,332</td> </tr> </table>		千円	1年以内	4,840	1年超	3,492	合計	8,332								
	千円																								
1年以内	2,781																								
1年超	6,330																								
合計	9,111																								
	千円																								
1年以内	4,840																								
1年超	3,492																								
合計	8,332																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,294</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	4,294	減価償却費相当額	3,174	支払利息相当額	730	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	5,493	減価償却費相当額	4,401	支払利息相当額	1,220								
	千円																								
支払リース料	4,294																								
減価償却費相当額	3,174																								
支払利息相当額	730																								
	千円																								
支払リース料	5,493																								
減価償却費相当額	4,401																								
支払利息相当額	1,220																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同 左																								

(有価証券関係)

第9期(平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

第8期(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第9期(自 平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第8期(自 平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 9 期 (平成17年6月30日現在)	第 8 期 (平成16年6月30日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 <u>退職給付債務</u> 15,577千円 退職給付引当金 15,577千円	2. 退職給付債務に関する事項 <u>退職給付債務</u> 10,519千円 退職給付引当金 10,519千円
3. 退職給付費用に関する事項 <u>勤務費用</u> 9,548千円 退職給付費用 9,548千円	3. 退職給付費用に関する事項 <u>勤務費用</u> 5,858千円 退職給付費用 5,858千円
(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。	(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。

(税効果会計関係)

第 9 期 (平成17年6月30日現在)	第 8 期 (平成16年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税加算	未払事業税加算
759 千円	1,968 千円
一括償却資産否認	一括償却資産否認
350	157
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>1,109</u>	<u>2,126</u>
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金	特別償却準備金
326	326
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金資産(流動)純額
<u>782 千円</u>	<u>1,799 千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産否認	一括償却資産否認
242 千円	107 千円
減価償却超過額	減価償却超過額
1,217	865
退職給付引当金損金	退職給付引当金損金
6,253	4,129
算入限度超過額	算入限度超過額
<u>7,714</u>	<u>6</u>
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
<u>7,714</u>	<u>5,109</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金	特別償却準備金
347	674
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
<u>7,366 千円</u>	<u>4,434 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6 %	42.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.8	2.0
住民税均等割等	住民税均等割等
2.2	0.5
その他	その他
0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>47.5 %</u>	<u>44.5 %</u>

(持分法損益等)

第9期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第8期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第9期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田口信宏			当社取締役	(被所有) 直接 0.7			資金の貸付		役員及び従業員長期貸付金	1,590

(注) 田口信宏氏に対する資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

第8期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第9期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	第8期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第9期	平成16年7月~ 平成17年6月	新株引受権の行使 (ストックオプション)	180	10,000	5,000

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 9 期	第 8 期
		〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
R / 3 導入事業		762,429	569,654
保守その他事業		88,124	174,767
合 計		850,554	744,421

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

外注実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 9 期	第 8 期
		〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
R / 3 導入事業		151,671	126,401
保守その他事業		12,362	21,238
合 計		164,033	147,639

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

受注実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 9 期		第 8 期	
		〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕		〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
R / 3 導入事業		736,996	223,585	542,157	242,520
保守その他事業		58,196	41,955	136,523	70,900
合 計		795,193	265,540	678,680	313,420

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

販売実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 9 期	第 8 期
		〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
R / 3 導入事業		755,931	569,305
保守その他事業		87,141	179,847
合 計		843,073	749,152

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

6 . 役員の変動 (平成17年9月28日付)

【取締役の変動】

退任予定取締役

田口信宏 (現 取締役)

新任取締役候補

取締役営業部長 森田哲也 (現 営業部長)

取締役保守開発部長 伊東 穰 (現 経営企画室長)